

第25回 新しい資本主義実現会議への意見

日本商工会議所
会頭 小林 健

成長型経済への移行を確実なものとしていくためには、地域経済を支える中小企業が、自己変革に挑戦するとともに、取引価格の適正化を通じた原資の確保により、自発的・継続的に賃上げ・投資できる環境の整備が不可欠。

そのうえで、各具体テーマについての意見は以下の通り。

[自動化、省人・省力化投資、デジタル・ロボット実装について]

- 中小企業が労働供給制約社会に対応し、生産性を高めていくためには、デジタルツールの活用が不可欠。
- 既に導入している企業は効果を実感している一方、会計や労務管理のパッケージソフトなど、汎用ツールが容易に入手できる業務分野においてすら、導入に踏み切れていない中小企業は多い。
- 各地商工会議所では、先行事例の紹介、導入の伴走支援など、中小企業のデジタルツール導入支援を行っている。デジタルツールの利活用を全国に広く普及させていくためには、こうした活動の徹底強化が必要。
- 導入したデジタルツールを最大限活用し、現場業務から企画や営業もこなす、「ライトブルー」とも言える働き方を広めるなど、人材を育成していくことも重要。公的職業訓練の抜本強化をはじめ、リ・スキリング支援の充実が不可欠。
- 併せて、高齢者をはじめとする多様な人材の労働マーケットへの再参加を促していくとともに、こうした意欲ある人材のスキル・労働力を効果的に束ねて、生産性・収益向上に繋げられる人材マネジメント力の強化が必要。
- 企業は、デジタル・ロボット活用によって生まれる新たな労働力を、人が行うことにより付加価値が高まる業務に集中させることが重要。そのためには、従業員の教育・育成が同時並行的に行われることが必要。

[企業の新陳代謝、事業譲渡・事業再編・M&Aの環境整備について]

- 企業の新陳代謝は、健全な競争環境の下で、結果として生じるもの。
- 人口減少によって需要が減退する地域市場を主な基盤とするローカル企業は、
①海外を含めた域外需要の獲得、②事業領域拡大による売上・顧客増、あるいは、
③協業等効率化によるコスト・固定費削減、を図らなければ存続が難しい。
- 中小企業の経営者が、事業譲渡・再編・M&A等、様々な選択肢を経営ツールとして十分に理解し、自らの意思によって判断・活用し、自己変革に挑戦できる環境の整備が重要。そのためにも、産業競争力強化法改正法案の早期成立に期待。
- 地域産業の核となる既存事業が将来を担う世代に円滑に承継されていくことが重要。承継に際して、後継者が個人保証を求められるということが、引続き障害要因としてあり、対策強化が必要。また、事業承継税制については、その活用を最大限進めるため、役員就任要件の見直しが必要。また、同税制の恒久化に向けた検討も必要。
- 中小企業にとり、M&Aに係るコストの高さや資金調達の難しさが、これを進める上での阻害要因になっているとの声を聞く。M&Aに係る税制・助成金等はもとより、仲介手数料体系のより一層の透明化や低廉化など、対策の検討が必要。

[地域における産業維持・発展について]

- 半導体産業をはじめとした企業立地、インバウンド需要増を見据えた観光振興、農林水産業の輸出産業化など、各地に新たな「稼ぐ産業」の芽吹きが見られる。こうした新しい産業の集積・成長効果を、地域経済全体に波及させていく視点での産業振興政策が不可欠。
- 大都市・地方間のビジネスマッチング、技術力向上、地場産業の地域ブランド化、公民連携による地方都市・中心市街地の再生などを強力に進めるべき。その際に必要とされる経営・専門人材が地方に不足。大都市に集中しているそうした人材の地方への還流・活用推進施策の強化が必要。

以上